

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	東北農政局
都道府県名	山形県	関係市町村名	ながいし 長井市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	みやばら 宮原地区
事業主体名	山形県	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的： 将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、生産基盤及び生活環境の整備を一体的に実施し、高生産性農業の展開と地域の活性化を推進する。 受益面積：57.0ha 受益者数：101人 主要工事：区画整理工57.0ha、用水路9.4km、排水路10.8km、農道7.6km、暗渠排水45.7ha 集落道1.1km、集落排水0.6km、防火水槽1基 総事業費：1,158百万円（事業完了時） 工 期：平成11年度～平成16年度			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物生産量の変化 ①主要農産物の作付面積 水 稲： 40.9ha（実施前）→ 33.4ha（計画）→ 42.0ha（H22） 大 豆： 6.5ha（実施前）→ 11.0ha（計画）→ 2.8ha（H22） （出典：山形県調べ） 注）事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物のみ記載 ②単収 水 稲： 612kg/10a（実施前）→ 624kg/10a（計画）→ 608kg/10a（H16～H20の平均） 大 豆： 205kg/10a（実施前）→ 205kg/10a（計画）→ 152kg/10a（H16～H20の平均） （出典：事業計画、山形農林水産統計年報） 注）事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物の市町村単位の単収を記載 イ 事業効果の発現状況 1 作業効率の向上と生産コストの低減 - 事業実施前のほ場は、未整備のため区画が狭小で、農道も狭く水路も用排兼用の土水路であったことから営農に支障をきたしていたが、ほ場の大区画化、農道や用排水路の整備等を通じて、農業機械の作業効率の向上等生産コストの低減が図られている。 2 維持管理費の節減 - 用排水路の整備を通じて三面装工され、水管理、草刈り等の維持管理費の節減が図られている。 3 農地の利用集積と耕地利用率の向上 - 担い手への農地の利用集積（実施前25.4%、実施後52.6%）が図られるとともに、生産組合により大豆等の土地利用型作物が作付されている。 （出典：山形県調べ） 4 意欲と能力のある経営体の育成 - ほ場整備事業を契機として、認定農業者と生産組合が育成されている。 認定農業者数 5名（実施前） → 7名（平成22年） 生産組合 1（実施前） → 1組織（平成22年） （出典：山形県調べ）			

5 農村生活環境の向上

- ・ 集落道が整備されたことにより、通勤、通学等の生活道路として活用されるとともに、住民の安全な通行が可能になり利便性が向上している。
- ・ 集落排水施設が整備されたことにより、大雨時の人家への溢水が未然に防止され、生活環境の向上が図られている。
- ・ 防火水槽が整備されたことにより、迅速な初期消火活動が可能となり、生活環境の向上が図られている。

6 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,334百万円

総事業費 (C) 1,212百万円

投資効率 (B/C) 1.10

(注) 投資効率方式により算定

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 用水路、排水路、農道については山形県から野川土地改良区に譲与され、適切に管理されている。
- ・ 集落道、集落排水施設、防火水槽は山形県から長井市に譲与され、適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 地域住民の参画を得て、畦畔法面の草刈り作業などの維持管理を行っており、結果として、農地・水・環境保全向上対策の導入にも寄与し、同対策に積極的に取り組んでいる。

2 自然環境

- ・ 事業で整備された農道沿いに地域住民が植栽を行うなど、農村環境の美化活動が展開されている。

オ 社会経済情勢の変化

- ・ 長井市における耕地面積は、平成10年の3,360haから平成20年には3,220haと4.2%減少しており、山形県の減少率4.5%と比較して小さい。
- ・ 長井市における総農家戸数は平成7年の2,118戸から平成17年には1,629戸と23.1%減少しており、山形県の減少率17.8%と比較して大きい。
- ・ 長井市における農業就業人口は平成7年の2,302人から平成17年には1,976人と14.2%減少しており、山形県の減少率12.6%と比較して大きい。
- ・ 長井市における農業産出額は平成10年の5,310百万円から平成20年には4,620百万円と13.0%減少しており、山形県の減少率15.0%と比較して小さい。

(出典：農林業センサス、山形農林水産統計年報)

注) 事業実施前後の比較が可能な各データの公表年次で整理

カ 今後の課題等

- ・ 特になし

事後評価結果

- ・ 本地区では、区画整理や用排水路及び道路の整備により、担い手に農地の利用集積が進み、経営規模の拡大が図られているとともに、集落道や集落排水、防火水槽の整備により、生活環境の向上が図られている。
- ・ この地区別の評価結果を踏まえると、経営体育成基盤整備事業は、農地の利用集積による経営規模の拡大を通じて担い手を育成・確保するとともに、農村環境整備などの面で効果が発現しており、高生産性農業の展開と地域の活性化に寄与しているといえる。

第三者の意見

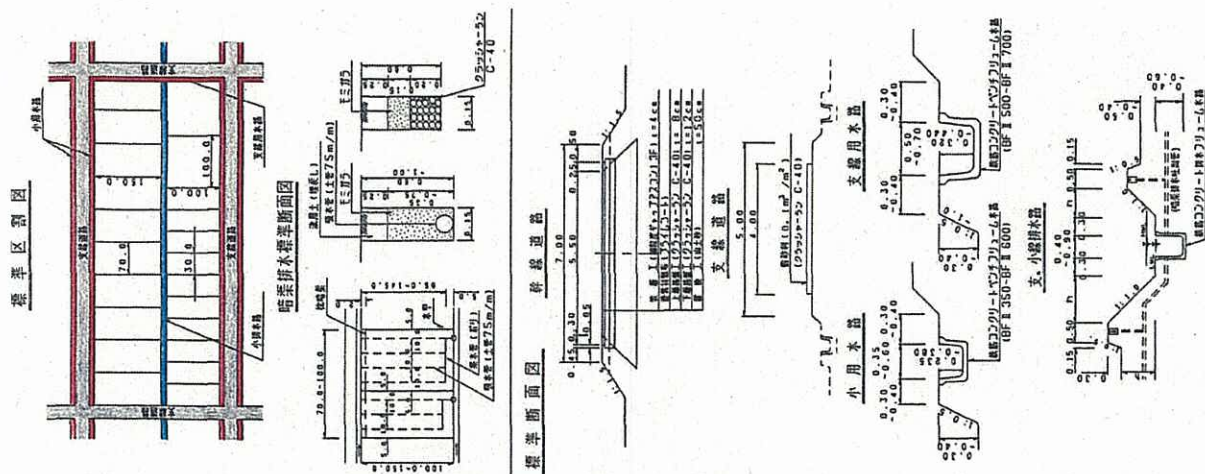
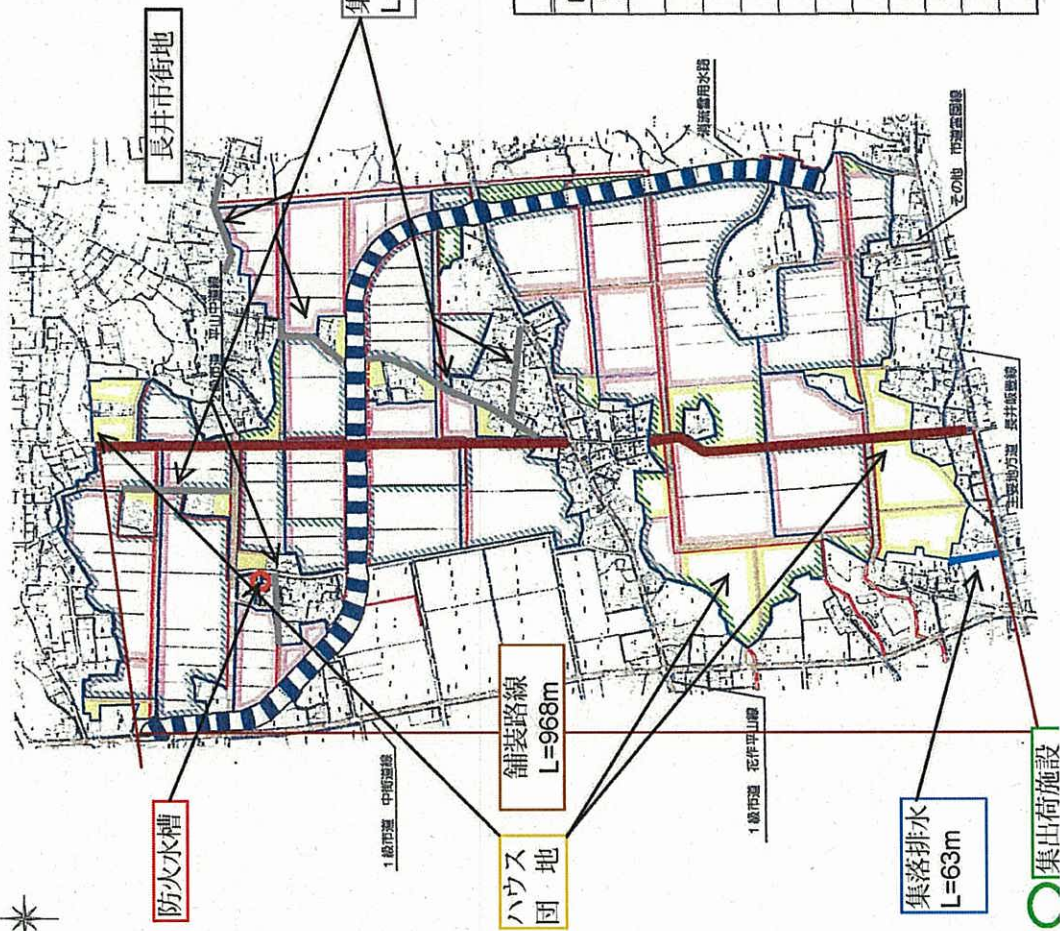
本事業の実施を通じて、生産コストの低減、担い手への農地の利用集積が図られるとともに、維持管理費の節減や地域住民の生活環境の向上などの、効果の発現が確認された。

県営は場整備事業(担い手育成型・区画整理型)

みやぼら

宮原地区

主要施設配置図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		東北農政局																					
都道府県名	福島県	関係市町村名	ふくしまし 福島市																				
事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手育成型)	地区名	ゆの 湯野地区																				
事業主体名	福島県	事業完了年度	平成16年度																				
〔事業内容〕 事業目的： 畑作農業の持続的発展を図るため、畑作経営の多様性に留意しつつ、生産合理化を図るために必要な生産基盤整備を行い、畑地帯整備を総合的に実施する事業である。 受益面積：187ha 受益者数：202人 主要工事：揚水機場 2ヶ所、ファームポンド 4ヶ所、管水路工 7.8km、農道 6.2km、 農地被害防止施設（電気牧柵工）9.4km 総事業費：2,726百万円（事業完了時） 工 期：昭和63年度～平成16年度 関連事業：摺上川ダム建設事業 4,100ha（昭和57年度～平成18年度）																							
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 農産物の生産量の変化 ①主要農産物の作付面積 <table><tbody><tr><td>桃（あかつき）</td><td>: 45.8ha（実施前）→ 45.8ha（計画）→ 46.3ha（H20）</td></tr><tr><td>桃（川中島白桃）</td><td>: 18.0ha（実施前）→ 18.0ha（計画）→ 15.4ha（H20）</td></tr><tr><td>桃（白鳳）</td><td>: 11.5ha（実施前）→ 11.5ha（計画）→ 5.6ha（H20）</td></tr><tr><td>桃（ゆうぞら）</td><td>: 10.3ha（実施前）→ 10.3ha（計画）→ 8.8ha（H20）</td></tr><tr><td>りんご（ふじ）</td><td>: 48.7ha（実施前）→ 48.7ha（計画）→ 45.3ha（H20）</td></tr></tbody></table> （出典：事業計画、農作物統計） 注）事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物のみ記載 ②単収 <table><tbody><tr><td>桃（あかつき）</td><td>: 1,798kg/10a（実施前）→ 2,122kg/10a（計画）→ 2,052kg/10a (H14～H18の平均)</td></tr><tr><td>桃（川中島白桃）</td><td>: 2,132kg/10a（実施前）→ 2,516kg/10a（計画）→ 2,052kg/10a (H14～H18の平均)</td></tr><tr><td>桃（白鳳）</td><td>: 1,821kg/10a（実施前）→ 2,149kg/10a（計画）→ 2,052kg/10a (H14～H18の平均)</td></tr><tr><td>桃（ゆうぞら）</td><td>: 1,887kg/10a（実施前）→ 2,227kg/10a（計画）→ 2,052kg/10a (H14～H18の平均)</td></tr><tr><td>りんご（ふじ）</td><td>: 1,983kg/10a（実施前）→ 2,340kg/10a（計画）→ 2,527kg/10a (H14～H18の平均)</td></tr></tbody></table> （出典：事業計画、福島農林水産省統計） 注）事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物の市町村単位の単収を記載 イ 事業効果の発現状況 1 農道の整備 農道の整備により、通作時間や農作物の輸送時間等、労働時間の節減が図られ、集出荷に係る作業効率が向上し、さらに、農作物の荷傷みが防止され、品質の向上にも寄与している。				桃（あかつき）	: 45.8ha（実施前）→ 45.8ha（計画）→ 46.3ha（H20）	桃（川中島白桃）	: 18.0ha（実施前）→ 18.0ha（計画）→ 15.4ha（H20）	桃（白鳳）	: 11.5ha（実施前）→ 11.5ha（計画）→ 5.6ha（H20）	桃（ゆうぞら）	: 10.3ha（実施前）→ 10.3ha（計画）→ 8.8ha（H20）	りんご（ふじ）	: 48.7ha（実施前）→ 48.7ha（計画）→ 45.3ha（H20）	桃（あかつき）	: 1,798kg/10a（実施前）→ 2,122kg/10a（計画）→ 2,052kg/10a (H14～H18の平均)	桃（川中島白桃）	: 2,132kg/10a（実施前）→ 2,516kg/10a（計画）→ 2,052kg/10a (H14～H18の平均)	桃（白鳳）	: 1,821kg/10a（実施前）→ 2,149kg/10a（計画）→ 2,052kg/10a (H14～H18の平均)	桃（ゆうぞら）	: 1,887kg/10a（実施前）→ 2,227kg/10a（計画）→ 2,052kg/10a (H14～H18の平均)	りんご（ふじ）	: 1,983kg/10a（実施前）→ 2,340kg/10a（計画）→ 2,527kg/10a (H14～H18の平均)
桃（あかつき）	: 45.8ha（実施前）→ 45.8ha（計画）→ 46.3ha（H20）																						
桃（川中島白桃）	: 18.0ha（実施前）→ 18.0ha（計画）→ 15.4ha（H20）																						
桃（白鳳）	: 11.5ha（実施前）→ 11.5ha（計画）→ 5.6ha（H20）																						
桃（ゆうぞら）	: 10.3ha（実施前）→ 10.3ha（計画）→ 8.8ha（H20）																						
りんご（ふじ）	: 48.7ha（実施前）→ 48.7ha（計画）→ 45.3ha（H20）																						
桃（あかつき）	: 1,798kg/10a（実施前）→ 2,122kg/10a（計画）→ 2,052kg/10a (H14～H18の平均)																						
桃（川中島白桃）	: 2,132kg/10a（実施前）→ 2,516kg/10a（計画）→ 2,052kg/10a (H14～H18の平均)																						
桃（白鳳）	: 1,821kg/10a（実施前）→ 2,149kg/10a（計画）→ 2,052kg/10a (H14～H18の平均)																						
桃（ゆうぞら）	: 1,887kg/10a（実施前）→ 2,227kg/10a（計画）→ 2,052kg/10a (H14～H18の平均)																						
りんご（ふじ）	: 1,983kg/10a（実施前）→ 2,340kg/10a（計画）→ 2,527kg/10a (H14～H18の平均)																						

2 安定的な農業用水の確保 ・ 揚水機場や用水路（パイプライン）、用水源が整備されたことにより、農業用水の安定的な供給がなされ、樹園地での灌水が可能となるとともに防除用水として活用されており、農業経営の発展に寄与している。 3 農地被害防止 ・ 摺上川ダムの整備工事により、野生の猿が本地区まで下りてきて果樹に多大な被害を与えるようになったが、電気牧柵を設置した範囲では食害防止が図られている。 4 波及的効果 ・ 農道が整備されたことにより、春には桃の花見、夏から秋には桃とりんごの購入のため多くの市民が訪れるようになり、地域の活性化に寄与している。 ウ 事業により整備された施設の管理状況 ・ 畑かん排施設は福島県から福島市土地改良区へ譲与され、適正に管理されている。 ・ 農道は福島県から福島市へ譲与され、適正に管理されている。 ・ 電気牧柵は福島県から福島市土地改良区へ譲与され、適正に管理されている。 エ 事業実施による環境の変化 1 生活環境 ・ 事業実施により整備された農道は通勤・通学にも利用されており、生活環境の利便性の向上に寄与している。 2 自然環境 ・ 事業の実施により耕作放棄が防止され、良好な景観が保たれている。 オ 社会経済情勢の変化 ・ 福島市における耕地面積は、昭和60年の9,079haから平成17年には7,190haと21%減少しており、県全体の減少率20%と比較して大きい。 ・ 福島市における総農家数は、昭和60年の10,144戸から平成17年には7,219戸と29%減少しており、県全体の減少率25%と比較して大きい。 ・ 福島市における農業就業人口は、昭和60年の17,173人から平成17年には9,827人と43%減少しており、県全体の減少率41%と比較して大きい。 ・ 福島市における農業産出額は、昭和60年の31,150百万円から平成17年には19,530百万円と37%減少しており、県全体の減少率37%と同程度である。 (出典：農林業センサス、福島農林水産統計年報、農作物統計) 注) 事業実施前後の比較が可能な各データの公表年次で整理 カ 今後の課題等 ・ 特になし。	
事後評価結果	・ 農道の整備により、労働時間の節減が図られ、作業効率が向上し、さらに、農作物の荷傷みが防止され、品質の向上にも寄与している。揚水機場や用水路（パイプライン）、用水源が整備されたことにより、農業用水の安定的な供給が可能となり、農業経営の発展に寄与している。 電気牧柵を設置した範囲では食害防止が図られている。 農道が整備されたことにより、春には桃の花見、夏から秋には桃とりんごの購入のため多くの市民が訪れるようになり、地域の活性化に寄与している。 ・ この地区別の評価結果を踏まえると、畑地帯総合整備事業は、農作物の輸送体系の確立や、生産性及び作業効率の向上及び地域の活性化の面で効果が発現しており、畑作物生産の振興及び畑作経営の改善・安定を図るのに寄与しているといえる。
第三者の意見	本事業の実施を通じて、通作時間や農産物輸送時間の短縮、集出荷に係る作業効率の向上が図られるとともに、農業用水の安定的な供給などの、効果の発現が確認された。

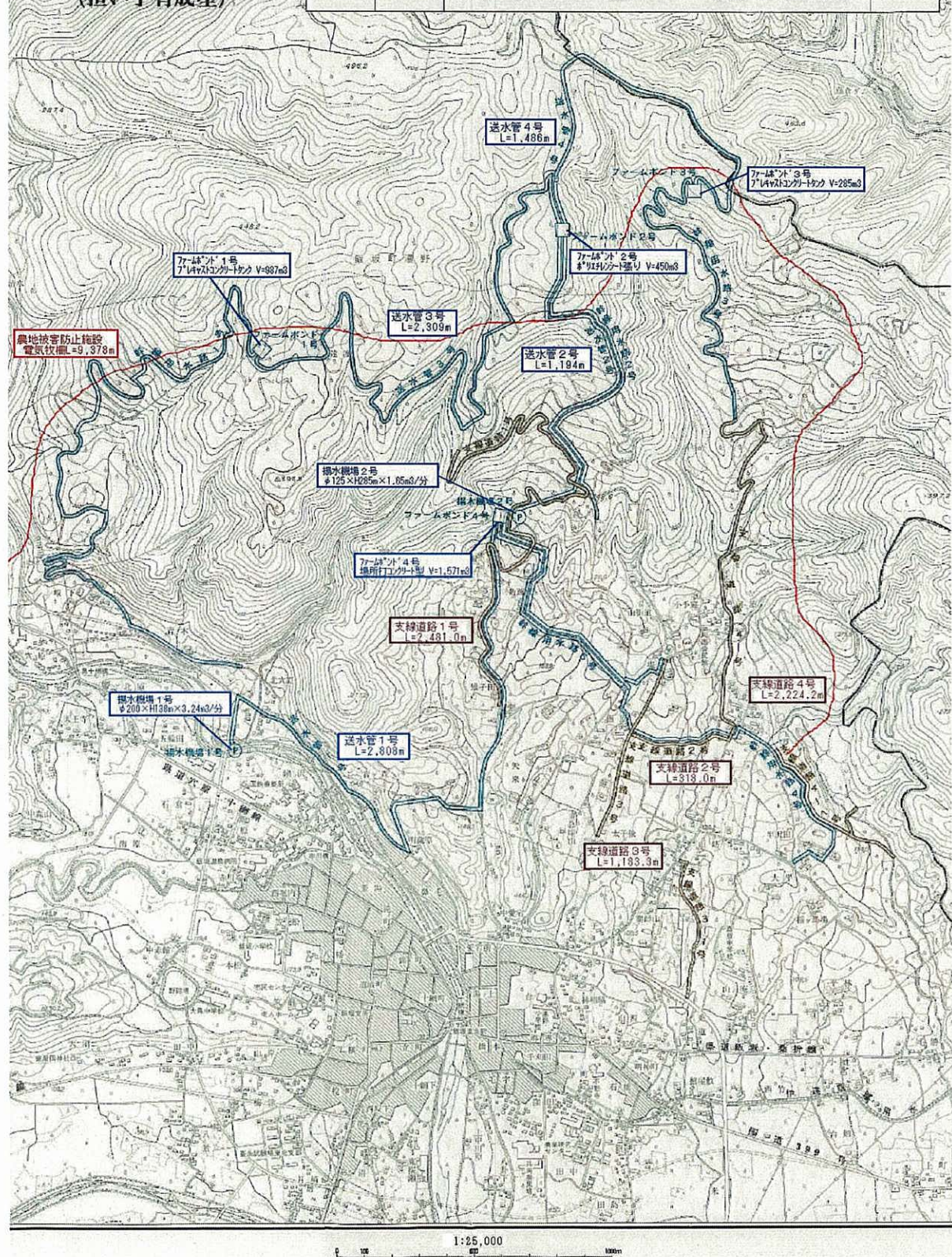
事業概要図

県営畑地帯総合整備事業
(担い手育成型)

一 畑筋(概)

湯野地区計画一般平面図

福島



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	東北農政局
---	---	-------

都道府県名	宮城県	関係市町村名	しばた ぐんむら た まち 柴田郡村田町
事業名	農道整備事業（農林漁業用揮 発油税財源身替農道整備事業）	地区名	すごう 菅生地区
事業主体名	宮城県	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的： 農道の整備を通じて農産物輸送の合理化を図り、近代的な営農体制の確立と農業経営の安定に資する。 受益面積：528ha 受益者数：436人 主要工事：農道工 6.2km（現道改修5.4km、新設0.8km） 総事業費：1,470百万円（事業完了時） 工 期：昭和63年度～平成16年度 関連事業：道路改良（建設区間）1.3km（平成11年度～平成16年度） 〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の生産量の変化 ①主要農産物の作付面積 水稲：228ha(実施前)→190ha(計画)→165ha(H20) 牧草：89ha(実施前)→171ha(計画)→177ha(H20) (出典：事業計画、宮城県調べ) 注) 事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物のみ記載 ②単収 水稲：501kg/10a(実施前)→501kg/10a(計画)→499kg/10a(H20) 牧草：3,268kg/10a(実施前)→3,268kg/10a(計画)→3,156kg/10a(H20) (出典：宮城農林水産統計年報) 注) 事後評価時点で捕捉可能な年次及び主要農産物の市町村単位の単収を記載 2 営農経費の節減 ①通作時間 ・ 通作交通の稼働時間：22,707時間/年(実施前)→5,277時間/年(H16) ②出荷時間 ・ 輸送交通の稼働時間：30,633時間/年(実施前)→2,766時間/年(H16) (出典：宮城県調べ) イ 事業効果の発現状況 1 労働時間の節減 ・ 農道整備（全幅7m、車道幅員5.5m）に伴い、事業実施前のテラーや軽トラックから小型トラックへの車種転換が進んでおり、走行時間及び経費の節減が図られている。 ・ 農業用機械の大型化が進み、労働時間の節減が図られている。 2 荷傷みの防止 ・ 事業計画において、農道整備に伴う作物の転換は計画しておらず、現状においても計画時と同様の作物（ばれいしょ、だいこん、きゅうり、はくさい）が作付けされている。 これらの作物については、農道整備により荷傷み防止が図られ品質の向上に寄与している。 3 輸送体系の効率化 ・ 本農道は主要地方道岩沼蔵王線と一般県道名取村田線をつなぐ路線であり、地域内の通作はもとより、村田インターチェンジとのアクセス改善により仙台圏・首都圏への輸送体系の効率化が図られている。 ・ 村田町において、本路線とみやぎ仙南農業協同組合の倉庫・野菜集荷所を市街地を経由			

せずに結ぶ町道を整備したことにより、本路線の農業上の位置づけが増すとともに一層の効率化が図られている。

4 農産物流通の合理化

- ・ 牛舎から堆肥舎への牛糞(敷料のみみ殻、稲ワラ等含む)の運搬に用いる輸送車種の大型化が進み、輸送体系の合理化が図られている。

5 新規就農者の増加

- ・ 整備された農道の周辺に農地を求め2名が新規就農しており、うち1名は農家レストランを営み都市住民との交流を図っている。また、現在1名の町外在住者が、村田町に対し農道周辺で新規就農したいという相談を寄せている。

6 地域活性化への貢献

- ・ 本農道の整備に伴い、路線沿いに新たな堆肥舎が建設される等、受益地内で耕畜連携による有機農業が定着し農業経営の安定化が図られるとともに、農地や道の駅(村田町物産交流センター)とのアクセス改善により、受益地内で生産された農産物を道の駅に出荷・販売する農家が増える等地域が活性化している。
- ・ 農道整備と時期を合わせ、大豆生産のコスト縮減を進めるため生産組合を設立するとともに、道の駅を核に商工会婦人部と連携し、青大豆の加工販売(豆腐、ちり豆丼)を行っており、地域の活性化に結びついている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 整備された農道は、宮城県から村田町に譲与され、適切に管理されている。
- ・ 地域住民による農道管理(草刈り、ごみ拾い、融雪剤散布、除雪作業等)が行われている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 本路線の整備により、地域住民の通勤・通学等の利便性向上が図られている。
- ・ 豪雨や地震、地滑りなどの災害時に通行止めとなる県道の迂回路として利用されている。

2 自然環境

特になし。

オ 社会経済情勢の変化

- ・ 村田町の耕地面積は、昭和62年の1,900haから平成17年には1,690haと11.1%減少しており、宮城県の減少率9.3%と比較して大きい。
- ・ 村田町の総農家数は、昭和60年の1,619戸から平成17年には941戸と41.9%減少しており、宮城県全体の減少率41.4%と同程度である。
- ・ 村田町の農業就業人口は、昭和60年の1,981人から平成17年には932人と53.0%減少しており、宮城県全体の減少率32.8.%と比較して大きい。
- ・ 村田町の農業産出額は、昭和62年の2,712百万円から平成19年には1,420百万と47.6%減少しており、宮城県全体の減少率41.1%と比較して大きい。

(出典：農林業センサス、宮城農林水産統計年報)

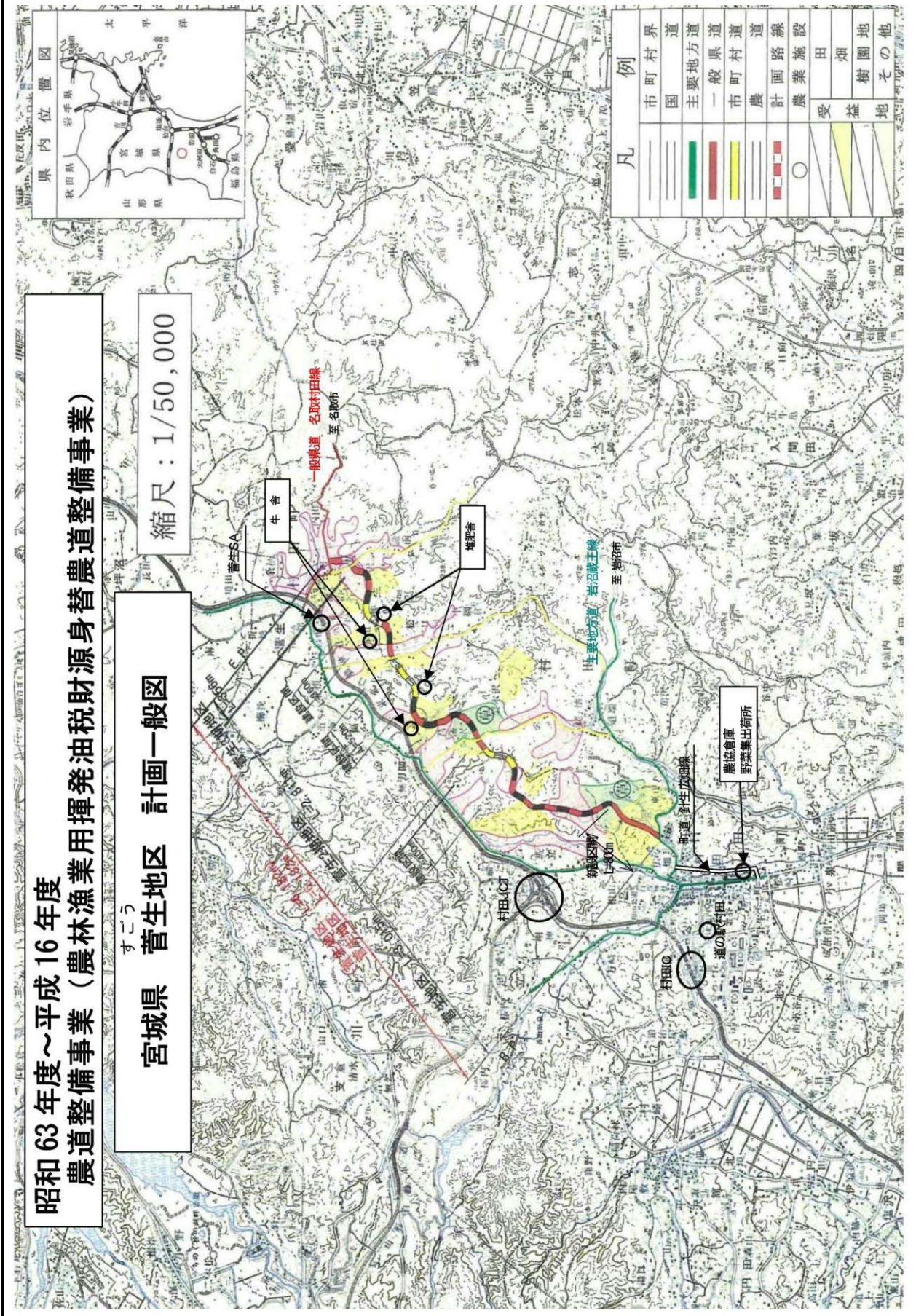
注) 事業実施前後の比較が可能な各データの公表年次で整理

カ 今後の課題等

特になし。

事後評価結果	・ 本地区では、地域内の農産物輸送に係る労働時間の節減や農作物の荷傷みが防止されるとともに、主要地方道へのアクセスが改善されたことから、輸送条件の改善が図られている。 ・ また、農道整備を契機として、営農の集団化や加工販売と連携した取り組みが進んでいるほか、交通アクセスに着目し新規就農者が現れる等、地域の活性化に寄与している。 ・ この地区別の評価結果を踏まえると、農道整備事業は通作及び農産物輸送の合理化等を通じて、近代的な営農体制の確立と農業経営の安定に寄与しているといえる。
第三者の意見	本事業の実施を通じて、通作時間や農産物輸送時間の短縮、輸送体系の効率化・合理化などの、効果の発現が確認された。

事業概要図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		東北農政局													
都道府県名	岩手県	関係市町村名	いさわぐんかねがさきまち 胆沢郡金ヶ崎町												
事業名	農業集落排水事業	地区名	えいなん 永南地区												
事業主体名	胆沢郡金ヶ崎町	事業完了年度	平成16年度												
〔事業内容〕 事業目的： 農業集落におけるし尿、生活排水等の汚水を適切に処理し、農業用排水の水質保全と地域の生活環境の改善を図る。 計画人口：2,990人 計画戸数：632戸 主要工事：処理施設 1 箇所、管路施設 39.6km 総事業費：3,772百万円（事業完了時） 工期：平成11年度～平成16年度															
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ・ 費用対効果分析は行っていない。 (参考) 快適性及び衛生水準の向上 <table><tbody><tr><td>①計画人口</td><td>2,990人 (計画：H11)</td><td>→</td><td>2,110人 (実績：H21)</td></tr><tr><td>②定住人口</td><td>2,550人 (計画：H11)</td><td>→</td><td>1,865人 (実績：H21)</td></tr><tr><td>③接続率</td><td>100% (計画：H11)</td><td>→</td><td>98.6% (実績：H21)</td></tr></tbody></table> (出典：金ヶ崎町調べ) イ 事業効果の発現状況 1 農業用排水の水質保全と生活環境の改善 ・ 事業実施前は、生活排水の流入により農業用排水路等に水質汚濁がみられたが、水洗化等を通じて生活環境の改善が図られるとともに、農業用排水路等への生活排水の流入の減少により、水質汚濁負荷の軽減が図られ、農業用排水路を含めた公共水域の水質が改善されている。 ウ 事業により整備された施設の管理状況 ・ 処理施設の運転管理(機器のメンテナンス、薬剤の補充等)は、金ヶ崎町から委託された専門の管理業者により適切に行われており、放流水の水質も所定の基準 (BOD:20mg/ℓ以下、SS:50mg/ℓ以下) を満たしている。 処理水の水質 BOD 2.6mg/ℓ、SS 1.6mg/ℓ (平成21年度平均値・月1回) (出典：金ヶ崎町調べ) ・ 本施設から発生する汚泥は、近郊のし尿処理場に処分されている。 ・ 施設周辺の草刈りなどの日常管理は、地元の管理組合により適切に行われている。 エ 事業実施による環境の変化 1 生活環境 ・ 水洗化が進み、生活の快適性や利便性が向上し生活環境の改善が図られている。 2 自然環境 ・ 農業用排水路等への生活排水の流入が減少し、農業用排水、河川等の公共用水域の水質保全に寄与している。				①計画人口	2,990人 (計画：H11)	→	2,110人 (実績：H21)	②定住人口	2,550人 (計画：H11)	→	1,865人 (実績：H21)	③接続率	100% (計画：H11)	→	98.6% (実績：H21)
①計画人口	2,990人 (計画：H11)	→	2,110人 (実績：H21)												
②定住人口	2,550人 (計画：H11)	→	1,865人 (実績：H21)												
③接続率	100% (計画：H11)	→	98.6% (実績：H21)												

オ 社会経済情勢の変化

- ・ 金ヶ崎町の污水处理人口普及率は、平成21年度末現在で85.1%（污水处理区域内人口：13,874人/行政人口：16,298人）となっており、県全体の71.9%（污水处理区域内人口：966,963人/行政人口：1,345,007人）を13.2ポイント上回っている。

（出典：金ヶ崎町、岩手県調べ）

カ 今後の課題等

- ・ 特になし。

事後評価結果

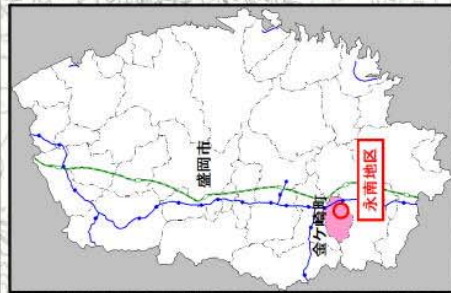
- ・ 本地区では、農業用排水路への生活排水の流入が減少し、農業用排水の水質が改善され、下流河川等の公共用水域の水質保全にも寄与している。また、水洗化が進み、地域住民の生活の快適性、利便性が向上し、生活環境の改善が図られている。
- ・ この地区別の評価結果を踏まえると、農業集落排水事業は、農業用排水路等の水質改善及び農村生活環境の改善に寄与しているといえる。

第三者の意見

本事業の実施を通じて、農業用排水、河川等の公共用水域の水質保全や、地域住民生活の快適性、利便性の向上などの、効果の発現が確認された。

平成11年度採択 永南地区農業集落排水事業 計画一般図

S = 1:50,000



永南地区 農業集落排水事業の概要	
事業計画該当集落	上百岡・下百岡・上永徳寺 下永徳寺・上横道・下横道 谷地上・高谷野・蔵巻・御免
計画人口	2,990人
計画戸数	632戸
計画区域面積	76.7ha
事業実施年度	H11～H16
事業費	国庫補助対象
	3,772,000千円
	非補助
	711,220千円
施設の概要	補助対象 + 非補助
	4,483,200千円
	処理施設
	1箇所
施設の概要	国庫補助対象
	39,600m
	非補助
	10,400m
施設の概要	総延長
	50,000m
施設の概要	中継ポンプ
	19箇所

凡 例	
事業計画区域	
処理施設	処
管路施設(補助)	
管路施設(非補助)	
中継ポンプ	●